

事務事業評価表の見方

【所属】

事務事業を所管する課(所管課)です。この評価表を作成しました。

【施策体系】

この事務事業の上位目的である「施策」名です。

事務事業の名称です。

平成18年度 事務事業評価表 所属 02040000 政策経営部 企画課

【評価者】

この事務事業の評価者です。

事務事業	216801	行政評価運営	事業区分	経常事業	施策体系	2168	行政評価
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	否	
対象	***	***	***				

【NPO 協働】

NPO等との協働が可能であれば「可」、そうでなければ「否」と記載します。

【対象】

事務事業が対象としている人・もの等です。

区で実施している事務事業(17年度793事務事業)
 ①事務事業の内容、成果、コスト、課題等が分かりやすく区民に示されている。
 ②事務事業がより少ないコストでより多くの成果を挙げることができている。

【事務事業意図】

事務事業の目指すべき状態(目的)です。

【存廃判断】

区の判断で廃止できる場合は「可」、そうでない場合(法令で義務付けられている等)は「否」と記載します。

【根拠法令】

事務事業の実施根拠となる法令・条例、及び要綱が記載されます。特に根拠がない場合は「なし」となります。

事務事業手段
 平成14年度より事務事業評価表を作成し、その有効性や効率性等を勘案して、「改善」「縮小」等の評価を行っている。なお、区民が参加する外部委員会を設置し、評価に参加いただいている。評価結果とそれに伴う改革・改善内容は議会に報告し、さらに区ホームページで公開する。また、16・17年度において、経営資源配分の重点化を進め、より効果的・効率的な行政運営を図るために、事務事業の上位目的を見直す「施策評価」の試

【事務事業手段】 昨年度の事務事業の具体的な実施方法等(概要)です。

【現状と課題】

事務事業を取り巻く現状や、直面する課題等です。

現状と課題
 事務事業評価を使用した経営改革もある程度の成果をみたが、今後増大するであろう行政需要を考えるとまだまだ不十分である。これからは施策評価を使って施策内の事務事業間で相対的評価を行い、限りある経営資源を重点配分することで、さらなる経営改革を実現できるように、評価制度を整備していく必要がある。

成果・活動指標
 成果指標1: ホームページアクセス件数、目標: 21年度までに5,000件
 成果指標2: 改革方針を作成した事務事業数、目標: 21年度で300事業
 活動指標1: 評価対象事務事業数

【成果・活動指標】

事務事業の意図に沿った成果を表す成果指標、及び活動実績を表す活動指標の説明です。

【目標達成状況】

成果指標の予定値と実績値、及び活動指標の予定値と実績値です。事務事業が順調に進んでいるか確認します。

		平成17年度	平成18年度	
目標達成状況	成果指標1	予定	2,000.00	3,000.00
		[件] 実績	1,568.00	
	成果指標2	予定	400.00	320.00
		[事業] 実績	332.00	
	活動指標1	予定	793.00	791.00
		[事業] 実績	793.00	
		単位コスト	34.10	
	活動指標2	予定		
		[] 実績		
		単位コスト		
	トータルコスト(千円)	予定		31,530
		実績	27,040	

【総合評価】

事務事業の総合評価です。評価は、事務事業の必要性・民間活用・成果向上余地・経費削減余地における分析を勘案して、「拡充/継続/改善/再構築/縮小/廃止/休止」の中から選択し、その理由も記載します。

総合評価
 改善、現在試行段階にある施策評価について、今後本格化に実施していく際の調査・解消し、経営資源の重点化が行えるよう、評価体制を整備していく。併せて実施計画と連携し、経営改革のためのPDCAサイクルが十分機能する制度を構築する。

事務事業評価	事業の必要性	はい。区で実施している事務事業について、区民への説明責任を果たし、効率的な事業運営を実現するために改革改善を行うことは、区の責務である。
	民間活用	実施可能。現在行政評価の運営は職員で全て実施しているが、評価表作成アドバイスや評価結果分析などでコンサルタント業者の導入は可能である。但し、現時点で行政評価制度の運営は職員が担ってこそ経営改革の意義があると認識している。
	成果向上余地	はい。現在、試行段階にある施策評価の問題点を精査・解消しつつ、今後本格化に実施し、限られた経営資源をより優先度の高い施策に重点化していくことで、より一層の効果的・効率的な行政運営を行うことが可能であると考えられる。
	経費削減余地	あまりない。現時点で必要最小限の職員数で運営しており、また事業費の大半が行政評価委員会の委員報償費であるため、コスト削減は難しいが、今後行政評価システムの導入や評価制度の整備を行えば、人件費などを削減することも可能である。

【事務事業評価】 それぞれの観点からの事務事業の評価です。総合評価を補完します。

事務事業の必要性は、区で実施すべき事務事業かどうかを「はい/いいえ/どちらとも言えない」、民間活用は、事務事業に実施において民間事業者の活用状況について「実施済/実施可能/実施困難」、成果向上余地は、事務事業の効果をさらに高める余地があるかどうかを「はい/いいえ/どちらとも言えない」、経費削減余地は、事務事業をより低廉なコストで実施できるかどうかを「はい/いいえ/あまりない」からそれぞれ選択し、その理由も記載します。

コスト分析表

コスト分析表は、事務事業にかかるコストの詳細で、予定コストを表す「予定」部分と、実績コストを表す「実績」部分から構成されています。(項目は同一です)。単位はすべて千円です。

【財源内訳】
直接費、職員人件費、間接費の財源内訳です。「その他」には、使用料・手数料・雑入等が含まれます。

【職員人件費】
「人件費」は、正規職員と再任用職員のコストを合算した額です。「再雇用職員分」は、再雇用職員にかかるコストです。「職員数：賦課」は正規職員と再任用職員の人数を合算したものです。「職員数：配賦」は使用していません。

【直接費】
「事業費」とは、予定においては事務事業の予算額、実績においては事務事業の決算額になります。

【間接費】
直接費に対し、事務事業に間接的にかかる経費です。ここでは、直接費に含まれない専門非常勤職員・臨時職員経費等、人的なコストのみ該当があれば計上しています。

年度 平成18年度 所属 02040000
事務事業 216801 政策経営部 企画課
行政評価運営
事業期間 平成17年度 ～ 平成18年度 (単位：千円)

	NO	平成17年度	平成18年度
財源内訳	国庫支出金	(1)	800
	都道府県支出金	(2)	1,500
	地方債	(3)	0
	その他	(4)	200
	一般財源	(5)	26,510
	事業費	(6)	4,500
職員人件費	人件費	(7)	24,360
	再雇用職員分	(8)	0
	(職員数：賦課)	(9)	2.80
	(職員数：配賦)	(10)	
	職員数合計(9)+(10)	(11)	2.80
	間接費	(12)	150
	(加算)減価償却費	(13)	0
	(加算)金利	(14)	0
	(加算)退職給与引当	(15)	2,520
	(控除)コスト対象外	(16)	0
(控除)雑収入	(17)	0	
調整額計	(13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)	2,520
トータルコスト	(6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)	31,530
財源内訳	国庫支出金	(20)	700
	都道府県支出金	(21)	1,200
	地方債	(22)	0
	その他	(23)	0
	一般財源	(24)	22,980
直接費	事業費	(25)	4,000
	職員人件費	(26)	20,880
職員人件費	再雇用職員分	(27)	0
	(職員数：賦課)	(28)	2.40
	(職員数：配賦)	(29)	
	職員数合計(28)+(29)	(30)	2.40
間接費	間接費	(31)	0
	(加算)減価償却費	(32)	0
	(加算)金利	(33)	0
	(加算)退職給与引当	(34)	2,160
	(控除)コスト対象外	(35)	0
	(控除)雑収入	(36)	0
	調整額計	(32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)
トータルコスト	(25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	27,040

【人件費単価】
18年度予定(18年度予算額に基づきます)
・正規職員平均人件費単価 8,700千円
・再任用職員平均人件費単価 3,600千円
・再雇用職員平均人件費単価 2,700千円

17年度実績(17年度決算額に基づきます)
・正規職員平均人件費単価 8,300千円
・再任用職員平均人件費単価 3,700千円
・再雇用職員平均人件費単価 2,800千円
*各単価に各職員数を乗じて、人件費を算出しています。

【退職給与引当金単価】
18年度予定・17年度実績とも 900千円
*単価に正規職員数を乗じて、退職給与引当額を算出しています。

【調整額】
発生主義会計の考え方に沿って、事務事業の潜在的コストについて加算あるいは控除を実施しています。
「減価償却費」は、資産所得時の経費を使用する年数で除して平準化したものです。ここでは、建物のみ定額法で算出しています。
「金利」は、事務事業の経費を区債で賄った場合、未償還区債に生じる金利です。
「退職給与引当」は、この1年間に職員が勤続したことにより発生する退職給与引当金繰入額を全正規職員数で除した単価に、事業に携わった正規職員数を乗じて算出しています。
「コスト対象外」は、の減価償却する経費(減価償却費と二重計上しないため)、及び貸付金(返還されるためコストと考えないため)等が該当します。
「雑収入」は今回使用していない項目です。

施策評価表の見方 施策評価は試行中です

【所属】
施策を所管する課(所管課)です。この評価表を作成しました。

【施策の名称】
施策の名称です。

平成18年度 施策評価表

所属 02040000
政策経営部 企画課

【対象】
施策が対象としている人・もの等です。

施策	2168	行政評価							
区分									
対象	区の施策及び事務事業								
施策意図	経営資源の投入量とその成果があきらかになっている。								

【施策意図】
施策の目指すべき状態(目的)です。

現状と課題	一般に行政活動の成果は数値化して把握しにくく、また、他の要素も複雑に絡んでくるため、投入量と成果の関係を明確にすることが困難な場合も多い。しかし、原則目的なく行われる行政活動はなく、目的に照らし合わせてみて、何らかの成果を設定し、相対的に効果が薄れてきているものについては常に見直しを行っていくべきである。								
-------	---	--	--	--	--	--	--	--	--

【現状と課題】
施策を取り巻く現状や、直面する課題等です。

成果指標	成果指標1：成果を達成した施策の割合(成果を達成した施策数/全施策数×100)、目標：21年度までに80%								
------	---	--	--	--	--	--	--	--	--

【成果指標】
施策の意図に沿った成果を表す成果指標です。

【目標達成状況】
成果指標の予定値と実績値です。事務事業が順調に進んでいるか確認します。

成果指標	区分	予定	平成17年度		平成18年度	
			実績	実績	実績	実績
成果指標1 [%]	予定		35.00		45.00	
	実績		30.00			
成果指標2 []	予定					
	実績					
成果指標3 []	予定					
	実績					

目標達成状況	トータルコスト(千円)	予定		41,610	
	実績		36,920		

【施策の位置付け】 それぞれの観点からの施策の評価です。位置付け総合評価に付随します。評価者は施策評価を担当する部長です。
区の関与度合は、区でどの程度関与すべきかどうかを「区のみ / 区中心 / 区と住民等との協働 / 住民等中心」 区民ニーズへの貢献は、区民に重要な施策として貢献しているかどうかを「非常に大きい / 大きい / ある程度の留まる / 小さい」 成果向上の必要性は、現在の成果達成度合をさら向上させる必要があるかどうかを「大幅向上必要 / 向上必要 / 現状維持 / 特になし」 成果向上の容易性は、成果を上げることが費用や時間の面から容易であるかどうかを「非常の容易 / 容易 / 容易ではない / 困難」からそれぞれ選択し、その理由も記載しています。

施策の位置付け	区の関与度合	区中心。区の行政活動に対する評価であり、管改革に繋げていくべきである。				
	区民ニーズへの貢献	大きい。区民のニーズを勘案して、より経営改革を実施しその成果を明らかにするものであり、その成果は大きい。				
	成果向上の必要性	向上必要。今後の行政需要の増大を考えれば、経費削減による成果向上は、これからの行政活動の成果をより向上させる必要がある。				
	成果向上の容易性	容易ではない。行政活動の成果は様々な外的要因も影響を及ぼすため、成果を求めない職員の協力を得る必要がある。				

位置付け総合評価	総合評価	5			
	理由	拡充。世論調査や政策マーケティング調査を行って、できる限り実施し、今後成果に基づく施策評価による経営資源の重点的投入を推進していく。			

【位置付け総合評価】
施策そのものの方向性にかかる総合評価です。評価は、それぞれ区の関与度合・区民ニーズへの貢献・成果向上の必要性・成果向上の容易性における分析を勘案して、「拡充 / 継続 / 縮小 / 再構築」の中から選択し、その理由も記載しています。

【施策目的達成のための事務事業】

施策に含まれる事務事業が表示されます。トータルコストは、前年度の実績のものです。右側の「総合評価」に記載されている数値は、「6 = 拡充 / 5 = 継続 / 4 = 改善 / 3 = 再構築 / 2 = 縮小 / 1 = 廃止・休止 / 0 = 今回評価なし」に該当しています。これは、各事務事業評価における総合評価と合致します。

事業コード	事業名	トータルコスト(千円)	総合評価
216802	世論調査実施事務	9,880	5
216801	行政評価運営	27,040	4

コスト分析表

施策のコスト分析表の内容は、事務事業のコスト分析表と同様です。施策に含まれるすべての事務事業のコストが集計されています。
単位はすべて千円です。

年 度 平成18年度

所 属 02040000

施 策 2168

政策経営部 企画課

行政評価

期 間 平成17年度 ～ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		800		
		都道府県支出金	(2)		1,500		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		3,500		
		一般財源	(5)		0		
	直接費	事業費	(6)		11,700		
	職員人件費	人件費	(7)		26,970		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数:賦課)	(9)		3.10		
		(職員数:配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		3.10		
		間接費	(12)		150		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		2,790		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
	(控除)雑収入	(17)		0			
	調整額計	(13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		2,790		
	トータルコスト	(6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		41,610		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	700			
		都道府県支出金	(21)	1,200			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	3,000			
		一般財源	(24)	0			
	直接費	事業費	(25)	11,000			
	職員人件費	人件費	(26)	23,490			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数:賦課)	(28)	2.70			
		(職員数:配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	2.70			
		間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	2,430			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
	(控除)雑収入	(36)	0				
	調整額計	(32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	2,430			
	トータルコスト	(25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	36,920			

施策名	行政評価
-----	------

担当課： 企画課

●施策の達成状況

【達成度評価】
 まだ取り組みが始まって間もないため、成果は予定に達してはいませんが、順調に用いて経営改革の進捗を管理していく。

【施策の達成状況】

原則として、施策の成果指標値が過年度と比べ伸びているか、目標に到達できたか等を見て、施策の成果の達成状況について評価します。

●構成事務事業の施策成果貢献度 （事務事業を相対評価し、該当する位置に記載）

事務事業の成果向上の余地	大	世論調査実施事務	行政評価運営	
	中			
	小			
		小	中	大

施策成果への貢献度

【構成事務事業の施策成果貢献度】

施策の成果指標の向上を念頭に置き、各事務事業個々の成果向上の余地と各事務事業の施策の成果向上への貢献度とを勘案し、相対評価したうえで、この9分割された枠の中に事務事業を配置しています。
 右の枠に行くにしたがって貢献度が大きくなり、逆に左の枠に行くにしたがって貢献度が小さくなります。
 また、上の枠に行くにしたがって向上の余地が高くなり、逆に下の枠に行くにしたがって向上の余地が低くなります。

●構成事務事業の次年度方向性 （事務事業を相対評価し、該当する位置に記載）

事務事業の成果の増減方向	向上	行政評価運営 世論調査実施事務		
	維持			
	減少			
		減少	維持	増加

事務事業のコストの増減

【構成事務事業の次年度方向性】

各評価項目を踏まえ、施策の成果を増減させるために、構成する事務事業を次年度どのような方向性を持って進めて行くかを、成果の増減とコストの増減とを勘案し、相対評価したうえで、この9分割された枠の中に事務事業を配置しています。
 右の枠に行くにしたがってコストを増大させ、逆に左の枠に行くにしたがってコストを減少させることとなります。
 また、上の枠に行くにしたがって成果を向上させ、逆に下の枠に行くにしたがって成果を減少させることとなります。

【次年度方向性の考え方】

19年度からはバランススコアカード

【次年度方向性の考え方】

上記の「構成事務事業の次年度方向性」欄の事務事業の配置の考え方及び新たな施策の推進のための方策を記入しています。